

【審議会・委員会等の情報】

● 住生活基本計画（全国計画）の中間とりまとめ案を審議：国交省

国土交通省は9月19日、「第66回社会資本整備審議会住宅宅地分科会」を開催した。今回の分科会では、2050年の社会構造や住まいのニーズの変化を見据えた住生活基本計画（全国計画）の中間とりまとめ（案）が提示され、その策定・公表に向けた方向性について議論が行われた。

中間とりまとめ案では、「住まうヒト」「住まうモノ」「住まいを支えるプレイヤー」の3つの視点に基づき、11項目の課題を抽出。人生100年時代における多世代の住まい方や、空き家・老朽住宅の適切な再生・除却、既存住宅の利活用、市場での性能評価の仕組みなどが重点的に取り上げられた。また、高齢化・人口減少・災害リスクの高まりといった複合課題への対応として、住宅政策と医療・福祉・まちづくりとの連携強化も提起された。この議論を踏まえた新たな住生活基本計画の策定は、令和8年3月を目途に進められる予定。

[住宅宅地分科会：国交省](#)

● 賃貸住宅管理業の今後を議論、第1回有識者会議を開催：国交省

国土交通省は9月5日、「賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議（第1回）」を開催した。会議では、賃貸住宅管理業法の施行から4年が経過した現状を踏まえ、制度の定着状況や課題を整理したうえで、入居者ニーズの多様化や管理業務の複雑化への対応策について議論が行われた。コロナ禍を経た社会の変化を背景に、同省は令和7年度内に制度の普及促進や改善に関する一定の方向性をとりまとめる方針。

[賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議：国交省](#)